

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	757 キャリア教育推進事業	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	01	教育総務費
基本 施策	31 個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	目	03	義務教育振興費
		細目	408	児童生徒指導経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	54	キャリア教育推進事業
担当部課	コード 450300	担当者 氏名	西口 修身	連絡先 22 - 9676 (内線) 3826
	名称 教育委員会 学校教育課			

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	・市内小中学校児童生徒 ・学校、家庭、地域、関係諸機関	※対象件数 児童生徒7,424人
成果(どうする)	・小学生が仕事調べ、仕事体験等をする事で身のまわりの仕事や環境に関心を持ち、自分の将来について考えることができる。 また、中学生が地元企業等で職場体験をすることで、自己の生き方や進路を見つめ直すことができる。 ・児童生徒のキャリア発達を育む連携システムが構築できる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 17 年度	関連事業
終了年度	平成 22 年度	
H22 事業内容	1 県補助事業「自分発見！中学生・地域ふれあい事業」において、全中学校において5日間の職場体験活動を実施した。 2 市事業「キャリア形成事業」において、小中学校の各学校段階に応じた体験活動によるキャリア教育を実践するとともに、系統的なキャリア教育の実施計画の作成に取り組んだ。 3 県事業「学校・地域との協働によるキャリア教育実践事業(各学校段階を通じた系統的なキャリア教育実践研究)」において、上野東小学校、緑ヶ丘中学校、県立伊賀白鳳高等学校が連携した取組を進めるとともに、各学校段階に応じた教育課程のあり方を研究した。	
社会情勢の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
継続5日間の職場体験実施校数(中学校)		校	目標 11	目標 11	10	10
			実績 11	実績 11		
キャリア教育に係る研修会実施回数		回	目標 1	目標 1	1	1
			実績 1	実績 1		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
職場体験実施後のアンケート調査における生徒の満足度		自分の生き方や進路を見つめ直すことができたという生徒の割合	%	目標 95	目標 95	95	95
				実績 71	実績 79		
キャリア教育指導計画の作成校数		小学校段階からのキャリア教育の推進のため、発達段階に応じた指導計画が必要	校	目標 36	目標 30	36	36
				実績 26	実績 27		

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの 財源 内訳	国庫支出金	3,799	3,305	3,031	2,396
	県支出金	939	845	805	150
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,860	2,460	2,226	2,246
	事業投入人件費(B)	0.4人	2,880	0.4人	2,880
	フルコスト(A)+(B)	6,679	6,185	5,911	5,276

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)	
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○	自らの進路を見つめる教育が、益々必要になる。
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○		
国や県、民間が同様のサービスを提供している事業			
市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業			
民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業			
受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業			
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業			
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】			
キャリア教育の充実、ニート減少のために益々必要となる。			
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業			
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】			
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○	
	サービス水準や対象を見直す余地がある。		
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。		【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無		事業内容の充実
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】		
効果性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
	【事業名】		
	受益者負担を求めることができる事業である。		
	全体コストにおける負担構成は適正である。		
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	県事業「学校・地域との協働によるキャリア教育実践事業」各学校段階を通じた系統的なキャリア教育実践研究」において、小中学校の教員が参加した実践研修会を実施し、各学校段階でのキャリア教育の取組みを交流し系統的な実施計画の作成に役立てる。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 実践研究推進校である上野東小学校、緑ヶ丘中学校、県立伊賀白鳳高等学校3校による報告会を開催するなど、キャリア教育推進担当対象の研修会を開催し、情報の提供を行った。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	仁保晋作
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 ニートやフリーターなどの増加が社会問題化する中であって、小中学校におけるキャリア教育の取組みはますます重要となってきています。
現時点における課題、その他	平成22年度で県補助事業の「自分発見！中学生・地域ふれあい事業」が終了となりました。限られた予算の中で事業を継続するための、創意工夫が求められています。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	職場体験活動を継続実施するために、協力事業所への謝金を減額するなど予算の削減に対応していきます。